

# 令和5年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内33団体(14市15町4村)の令和5年度普通会計当初予算の概要)

## 1 総括

### (1) 予算規模

当初予算の規模は、合計6,867億42百万円、前年度比+27億51百万円、+0.4%となっており、東日本大震災津波の復旧・復興関係の予算は減少している一方、個人住民税及び固定資産税などの地方税やふるさと納税の増収が見込まれるとともに、これらを財源とした積立金の増や原油価格・物価高騰等の影響による物件費の増などにより、前年度より増加している。

震災分(37億45百万円、前年度比▲23億3百万円、▲38.1%)を除く通常分では、6,829億97百万円、前年度比+50億54百万円、+0.7%となっており、震災前水準(平成22年度当初予算(5,655億64百万円))と比較すると、扶助費や積立金などの増加により、予算規模は拡大している。

### (2) 基金

令和5年度末の基金残高は2,012億37百万円と、財源不足調整などのために引き続き基金取崩が行われること等により、前年度末比▲317億26百万円、▲13.6%となる見込みである。

### (3) 地方債

令和5年度末の地方債残高(臨時財政対策債を含む。)は6,911億円と、前年度比▲191億円、▲2.7%(ピーク時の平成15年度末(8,181億円)から▲1,270億円、▲15.5%)となる見込みである。

なお、地方財源不足見込額の縮小に伴い、令和5年度の臨時財政対策債発行額は、過去最少の42億円(ピーク時の平成15年度(358億円)から▲316億円、▲89.0%)を見込んでいます。

## 2 歳入について

※「内陸」は内陸 21 市町村の計、「沿岸」は沿岸 12 市町村の計

### (1) 一般財源

<内陸> 令和 4 年度に比べ、個人住民税や固定資産税などの増収が見込まれることから、地方税は+64 億円 (+4.9%) と増加している。

また、普通交付税及び特別交付税については+7 億円 (+0.5%) と増加している一方、臨時財政対策債の大幅な減額見込みにより、地方交付税 (臨時財政対策債を含む。)については▲46 億円 (▲3.2%) と減少している。

<沿岸> 復旧・復興事業の進捗等に伴う固定資産税減免措置の終了等による固定資産税の増収見込みなどにより、地方税は+2 億円 (+0.9%) と増加している。

また、内陸と同様に普通交付税及び特別交付税については+5 億円 (+0.8%) と増加している一方、臨時財政対策債の大幅な減額見込みにより、地方交付税 (臨時財政対策債を含む。)については▲6 億円 (▲1.1%) と減少している。

### (2) 特定財源

<内陸> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、国庫支出金は▲50 億円 (▲6.7%) と減少している。

また、普通建設事業費の減に伴い、地方債は▲17 億円 (▲4.5%) と減少している。

<沿岸> 地方債の繰上償還に係る減債基金からの繰入の増などにより、繰入金は+30 億円 (+21.5%) と増加している。

また、ふるさと納税の増収見込みにより、寄附金は+22 億円 (+64.4%) と増加している。

## 3 歳出について

### (1) 義務的経費

- <内陸> 義務的経費は予算全体の45.5%であり、昨年度(45.9%)と比べ予算額構成比は▲0.4%となっている。職員給料の増などにより、人件費は+7億円(+0.9%)と増加している一方、繰上げ・一括償還額の減などにより、公債費は▲32億円(▲5.3%)と減少している。
- <沿岸> 義務的経費は予算全体の41.3%であり、昨年度(42.4%)と比べ予算額構成比は▲1.1%となっている。職員数の減や退職手当の減などにより、人件費は▲1億円(▲0.4%)と減少している。また、支給対象者の減に伴う子どものための教育・保育給付費などの減により、扶助費は▲2億円(▲0.7%)と減少している。

### (2) 投資的経費

- <内陸> 教育施設整備事業や野球場整備事業の減など、大規模事業の実施状況に伴い、投資的経費全体で▲42億円(▲6.8%)と減少している。
- <沿岸> 復旧・復興事業の進捗に伴う普通建設事業費の減などにより、投資的経費全体では▲2億円(▲0.9%)と減少している。このうち、震災分を除いた通常分においては、教育施設整備事業等の増に伴い、投資的経費全体で+6億円(+2.8%)と増加している。

### (3) その他

- <内陸> ふるさと納税関連経費や一部事務組合負担金の増などにより、補助費等は+15億円(+1.9%)と増加している。
- <沿岸> 原油価格・物価高騰等の影響や学校給食費公会計化などにより、物件費は+17億円(+6.0%)と増加している。

# 1 令和5年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	R5予算額	R4予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R5予算額	R4予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	403,848	399,820	58.8	4,028	1.0	<b>義務的経費</b>	305,330	308,123	44.5	▲ 2,793	▲ 0.9
地方税	161,636	155,020	23.5	6,616	4.3	人件費	105,884	105,335	15.4	549	0.5
地方譲与税	8,808	8,874	1.3	▲ 66	▲ 0.7	扶助費	123,403	123,590	18.0	▲ 187	▲ 0.2
地方特例交付金	997	848	0.1	149	17.6	公債費	76,043	79,198	11.1	▲ 3,155	▲ 4.0
地方交付税(臨時財政対策債含む)	198,212	203,484	28.9	▲ 5,272	▲ 2.6	<b>投資的経費</b>	79,368	83,792	11.6	▲ 4,424	▲ 5.3
地方交付税	193,995	193,788	28.2	207	0.1	普通建設事業費	78,731	83,587	11.5	▲ 4,856	▲ 5.8
臨時財政対策債	4,217	9,696	0.6	▲ 5,479	▲ 56.5	補助事業費	38,201	41,243	5.6	▲ 3,042	▲ 7.4
その他*	34,195	31,594	5.0	2,601	8.2	国直轄事業費	22	0	0.0	22	0.0
<b>特定財源</b>	282,894	284,171	41.2	▲ 1,277	▲ 0.4	単独事業費	40,508	42,344	5.9	▲ 1,836	▲ 4.3
国庫支出金	91,895	98,738	13.4	▲ 6,843	▲ 6.9	災害復旧事業費	637	205	0.1	432	210.7
都道府県支出金	52,503	52,798	7.6	▲ 295	▲ 0.6	補助事業費	175	37	0.0	138	373.0
繰入金	44,099	40,367	6.4	3,732	9.2	単独事業費	462	168	0.1	294	175.0
財政調整基金から	18,585	16,298	2.7	2,287	14.0	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	8,259	9,294	1.2	▲ 1,035	▲ 11.1	<b>その他</b>	302,044	292,076	44.0	9,968	3.4
その他特目基金から	16,876	14,366	2.5	2,510	17.5	物件費	114,358	111,405	16.7	2,953	2.7
その他会計から	379	409	0.1	▲ 30	▲ 7.3	補助費等	102,999	101,338	15.0	1,661	1.6
地方債(臨時財政対策債除き)	50,169	51,398	7.3	▲ 1,229	▲ 2.4	繰出金	51,047	49,406	7.4	1,641	3.3
その他	44,228	40,870	6.4	3,358	8.2	貸付金	4,539	4,759	0.7	▲ 220	▲ 4.6
諸収入	13,317	13,385	1.9	▲ 68	▲ 0.5	積立金	11,995	9,028	1.7	2,967	32.9
使用料・手数料	7,808	8,412	1.1	▲ 604	▲ 7.2	維持補修費	9,351	8,557	1.4	794	9.3
分担金・負担金・寄附金	17,821	13,893	2.6	3,928	28.3	投資及び出資金	6,968	6,789	1.0	179	2.6
財産収入等	5,282	5,180	0.8	102	2.0	予備費	787	794	0.1	▲ 7	▲ 0.9
<b>合計</b>	686,742	683,991	100.0	2,751	0.4	<b>合計</b>	686,742	683,991	100.0	2,751	0.4

\* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の計

\* R5予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、当該予算額を計上。R4予算額は、当初予算が骨格予算の場合は、肉付け後の予算額を計上。(以下同じ。)

1-1 令和5年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 1-2の沿岸12市町村を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R5予算額	R4予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R5予算額	R4予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	312,506	308,309	60.1	4,197	1.4	<b>義務的経費</b>	236,325	238,838	45.5	▲ 2,513	▲ 1.1
地方税	136,501	130,117	26.3	6,384	4.9	人件費	78,858	78,191	15.2	667	0.9
地方譲与税	7,038	7,120	1.4	▲ 82	▲ 1.2	扶助費	100,916	100,938	19.4	▲ 22	▲ 0.0
地方特例交付金	818	690	0.2	128	18.6	公債費	56,551	59,709	10.9	▲ 3,158	▲ 5.3
地方交付税(臨時財政対策債含み)	139,944	144,580	26.9	▲ 4,636	▲ 3.2	<b>投資的経費</b>	58,141	62,383	11.2	▲ 4,242	▲ 6.8
地方交付税	136,563	136,652	26.3	▲ 89	▲ 0.1	普通建設事業費	57,592	62,318	11.1	▲ 4,726	▲ 7.6
臨時財政対策債	3,381	7,928	0.7	▲ 4,547	▲ 57.4	補助事業費	25,274	28,919	4.9	▲ 3,645	▲ 12.6
その他	28,205	25,802	5.4	2,403	9.3	国直轄事業費	22	0	0.0	22	0.0
<b>特定財源</b>	207,108	212,377	39.9	▲ 5,269	▲ 2.5	単独事業費	32,296	33,399	6.2	▲ 1,103	▲ 3.3
国庫支出金	70,109	75,144	13.5	▲ 5,035	▲ 6.7	災害復旧事業費	549	65	0.1	484	744.6
都道府県支出金	41,836	42,385	8.1	▲ 549	▲ 1.3	補助事業費	171	37	0.0	134	362.2
繰入金	27,365	26,597	5.3	768	2.9	単独事業費	378	28	0.1	350	1,250.0
財政調整基金から	11,866	10,475	2.3	1,391	13.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	5,129	6,836	1.0	▲ 1,707	▲ 25.0	<b>その他</b>	225,148	219,465	43.3	5,683	2.6
その他特目基金から	10,005	8,888	1.9	1,117	12.6	物件費	83,859	82,644	16.1	1,215	1.5
その他会計から	365	398	0.1	▲ 33	▲ 8.3	補助費等	78,066	76,593	15.0	1,473	1.9
地方債(臨時財政対策債除き)	36,510	38,229	7.0	▲ 1,719	▲ 4.5	繰入金	39,204	38,206	7.5	998	2.6
その他	31,288	30,022	6.0	1,266	4.2	貸付金	3,040	3,141	0.6	▲ 101	▲ 3.2
諸収入	9,470	9,613	1.8	▲ 143	▲ 1.5	積立金	6,036	4,668	1.2	1,368	29.3
使用料・手数料	5,771	6,370	1.1	▲ 599	▲ 9.4	維持補修費	8,114	7,446	1.6	668	9.0
分担金・負担金・寄附金	11,928	10,073	2.3	1,855	18.4	投資及び出資金	6,212	6,143	1.2	69	1.1
財産収入等	4,119	3,966	0.8	153	3.9	予備費	617	624	0.1	▲ 7	▲ 1.1
<b>合 計</b>	519,614	520,686	100.0	▲ 1,072	▲ 0.2	<b>合 計</b>	519,614	520,686	100.0	▲ 1,072	▲ 0.2

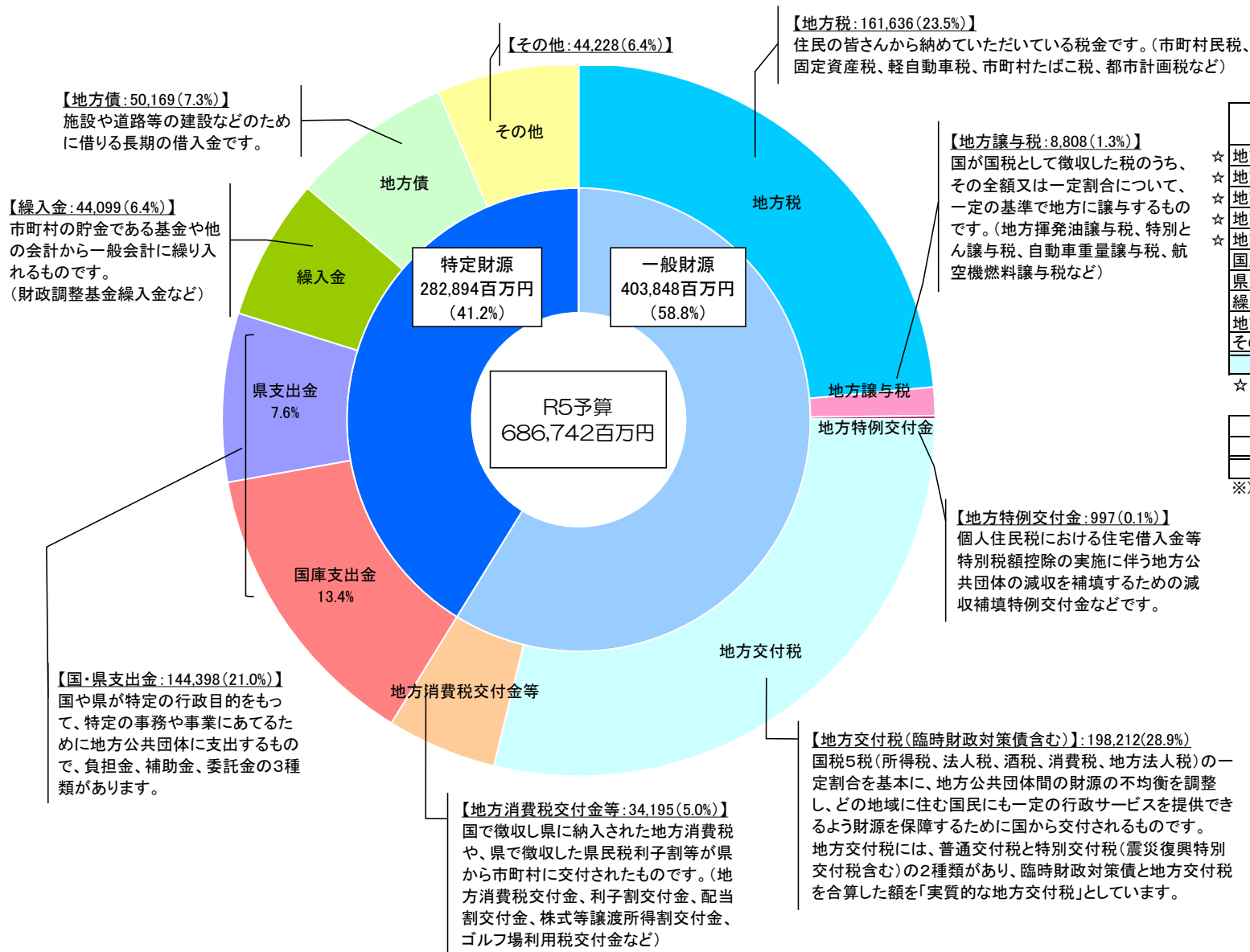
1-2 令和5年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	R5予算額	R4予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	R5予算額	R4予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
<b>一般財源</b>	91,342	91,511	54.7	▲ 169	▲ 0.2	<b>義務的経費</b>	69,005	69,285	41.3	▲ 280	▲ 0.4
地方税	25,135	24,903	15.0	232	0.9	人件費	27,026	27,144	16.2	▲ 118	▲ 0.4
地方譲与税	1,770	1,754	1.1	16	0.9	扶助費	22,487	22,652	13.5	▲ 165	▲ 0.7
地方特例交付金	179	158	0.1	21	13.3	公債費	19,492	19,489	11.7	3	0.0
地方交付税(臨時財政対策債含み)	58,268	58,904	34.9	▲ 636	▲ 1.1	<b>投資的経費</b>	21,227	21,409	12.7	▲ 182	▲ 0.9
地方交付税	57,432	57,136	34.4	296	0.5	普通建設事業費	21,139	21,269	12.6	▲ 130	▲ 0.6
臨時財政対策債	836	1,768	0.5	▲ 932	▲ 52.7	補助事業費	12,927	12,324	7.7	603	4.9
その他	5,990	5,792	3.6	198	3.4	国直轄事業費	0	0	0.0	0	0.0
<b>特定財源</b>	75,786	71,794	45.3	3,992	5.6	単独事業費	8,212	8,945	4.9	▲ 733	▲ 8.2
国庫支出金	21,786	23,594	13.0	▲ 1,808	▲ 7.7	災害復旧事業費	88	140	0.1	▲ 52	▲ 37.1
都道府県支出金	10,667	10,413	6.4	254	2.4	補助事業費	4	0	0.0	4	-
繰入金	16,734	13,770	10.0	2,964	21.5	単独事業費	84	140	0.1	▲ 56	▲ 40.0
財政調整基金から	6,719	5,823	4.0	896	15.4	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	3,130	2,458	1.9	672	27.3	<b>その他</b>	76,896	72,611	46.0	4,285	5.9
その他特目基金から	6,871	5,478	4.1	1,393	25.4	物件費	30,499	28,761	18.2	1,738	6.0
その他会計から	14	11	0.0	3	27.3	補助費等	24,933	24,745	14.9	188	0.8
地方債(臨時財政対策債除き)	13,659	13,169	8.2	490	3.7	繰出金	11,843	11,200	7.1	643	5.7
その他	12,940	10,848	7.7	2,092	19.3	貸付金	1,499	1,618	0.9	▲ 119	▲ 7.4
諸収入	3,847	3,772	2.3	75	2.0	積立金	5,959	4,360	3.6	1,599	36.7
使用料・手数料	2,037	2,042	1.2	▲ 5	▲ 0.2	維持補修費	1,237	1,111	0.7	126	11.3
分担金・負担金・寄附金	5,893	3,820	3.5	2,073	54.3	投資及び出資金	756	646	0.5	110	17.0
財産収入等	1,163	1,214	0.7	▲ 51	▲ 4.2	予備費	170	170	0.1	0	0.0
<b>合計</b>	167,128	163,305	100.0	3,823	2.3	<b>合計</b>	167,128	163,305	100.0	3,823	2.3

## 2 歳入予算の状況 (R5当初予算)



(単位: 百万円)

	R5		R4	
		構成比		構成比
★ 地方税	161,636	23.5%	155,020	22.7%
★ 地方譲与税	8,808	1.3%	8,874	1.3%
★ 地方特例交付金	997	0.1%	848	0.1%
★ 地方交付税	198,212	28.9%	203,484	29.7%
★ 地方消費税交付金等	34,195	5.0%	31,594	4.6%
国庫支出金	91,895	13.4%	98,738	14.4%
県支出金	52,503	7.6%	52,798	7.7%
繰入金	44,099	6.4%	40,367	5.9%
地方債	50,169	7.3%	51,398	7.5%
その他	44,228	6.4%	40,870	6.0%
<b>歳入合計</b>	<b>686,742</b>	<b>100.0%</b>	<b>683,991</b>	<b>100.0%</b>

☆印は、一般財源です。

一般財源	403,848	58.8%	399,820	58.5%
特定財源	282,894	41.2%	284,171	41.5%
<b>計</b>	<b>686,742</b>	<b>100.0%</b>	<b>683,991</b>	<b>100.0%</b>

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

○一般財源  
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

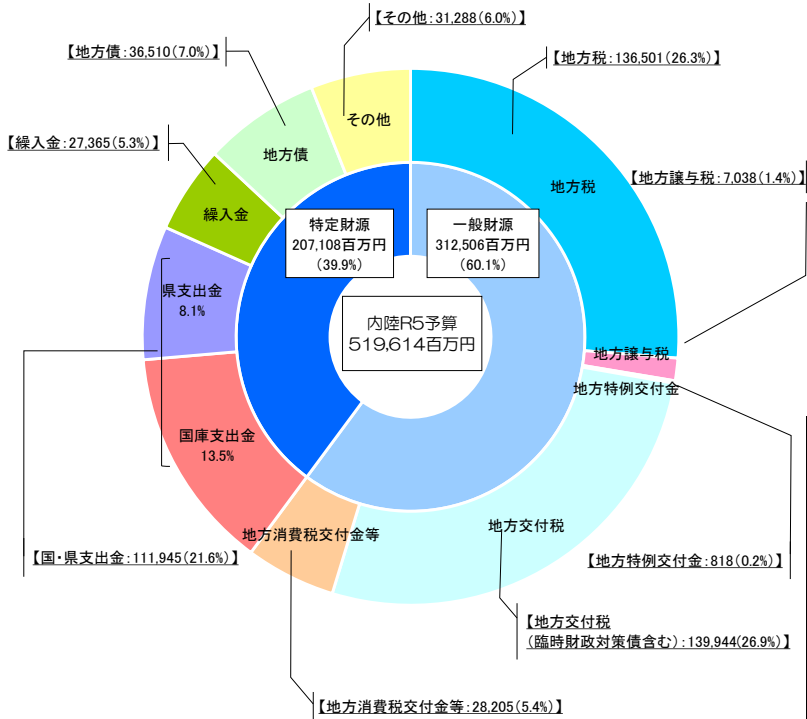
○特定財源  
使い道が限られている財源をいいます。

2' 歳入予算の状況 (R5当初予算) — 内陸・沿岸別

歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に伴い、R4当初予算に引き続き一般財源・特定財源の割合は近似した傾向となっています。

① 内陸21市町村分



【内陸21市町村】 (単位:百万円)

	R5	構成比	R4	構成比
★ 地方税	136,501	26.3%	130,117	25.0%
★ 地方譲与税	7,038	1.4%	7,120	1.4%
★ 地方特例交付金	918	0.2%	690	0.1%
★ 地方交付税	139,944	26.9%	144,580	27.8%
★ 地方消費税交付金等	28,205	5.4%	25,802	5.0%
★ 国庫支出金	70,109	13.5%	75,144	14.4%
県支出金	41,836	8.1%	42,385	8.1%
繰入金	27,365	5.3%	26,597	5.1%
地方債	36,510	7.0%	38,229	7.3%
その他	31,288	6.0%	30,022	5.8%
歳入合計	519,614	100.0%	520,686	100.0%

★印は、一般財源です。

一般財源	312,506	60.1%	308,309	59.2%
特定財源	207,108	39.9%	212,377	40.8%
計	519,614	100.0%	520,686	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【沿岸12市町村】 (単位:百万円)

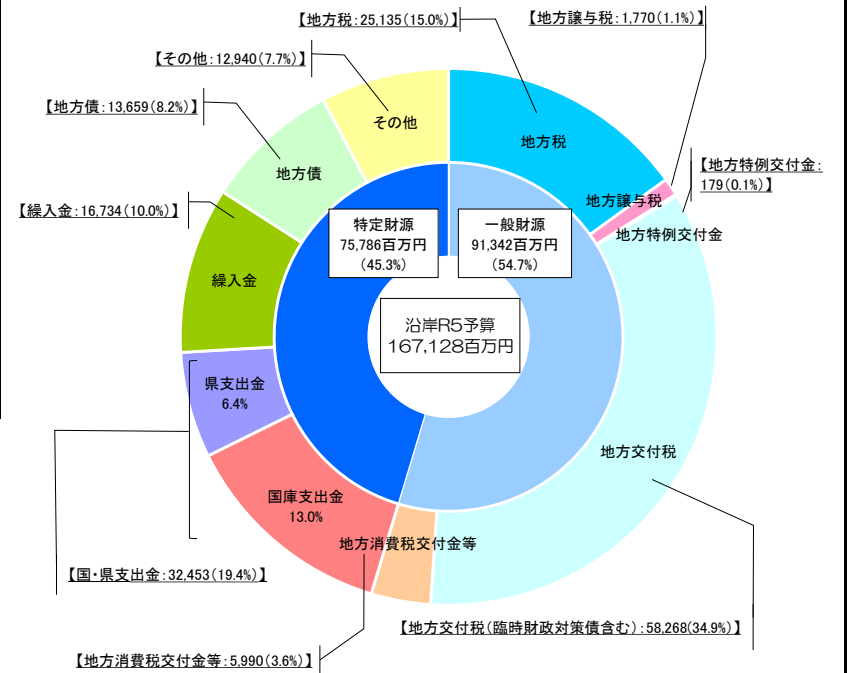
	R5	構成比	R4	構成比
★ 地方税	25,135	15.0%	24,903	15.2%
★ 地方譲与税	1,770	1.1%	1,754	1.1%
★ 地方特例交付金	179	0.1%	158	0.1%
★ 地方交付税	58,268	34.9%	58,904	36.1%
★ 地方消費税交付金等	5,990	3.6%	5,792	3.5%
★ 国庫支出金	21,786	13.0%	23,594	14.4%
県支出金	10,667	6.4%	10,413	6.4%
繰入金	16,734	10.0%	13,770	8.4%
地方債	13,659	8.2%	13,169	8.1%
その他	12,940	7.7%	10,848	6.6%
歳入合計	167,128	100.0%	163,305	100.0%

★印は、一般財源です。

一般財源	91,342	54.7%	91,511	56.0%
特定財源	75,786	45.3%	71,794	44.0%
計	167,128	100.0%	163,305	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

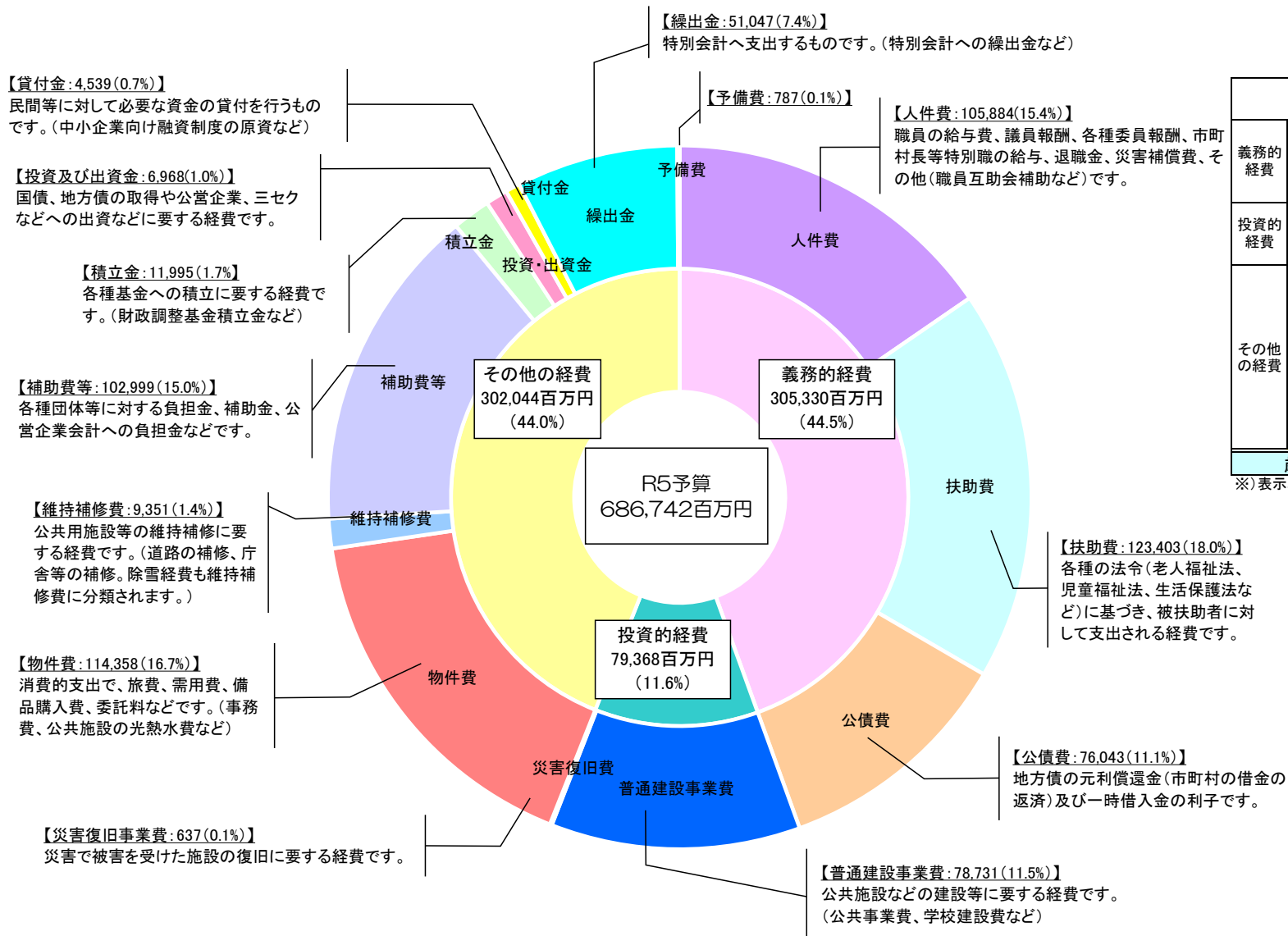
② 沿岸12市町村分





### 3 歳出予算の状況 (R5性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位:百万円)

性質区分	R5		R4		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	105,884	15.4%	105,335	15.4%
	扶助費	123,403	18.0%	123,590	18.1%
	公債費	76,043	11.1%	79,198	11.6%
	計	305,330	44.5%	308,123	45.0%
投資的経費	普通建設事業費	78,731	11.5%	83,587	12.2%
	災害復旧事業費	637	0.1%	205	0.0%
	計	79,368	11.6%	83,792	12.3%
その他の経費	物件費	114,358	16.7%	111,405	16.3%
	維持補修費	9,351	1.4%	8,557	1.3%
	補助費等	102,999	15.0%	101,338	14.8%
	積立金	11,995	1.7%	9,028	1.3%
	投資及び出資金	6,968	1.0%	6,789	1.0%
	貸付金	4,539	0.7%	4,759	0.7%
	繰出金	51,047	7.4%	49,406	7.2%
	予備費	787	0.1%	794	0.1%
	計	302,044	44.0%	292,076	42.7%
<b>歳出合計</b>	<b>686,742</b>	<b>100.0%</b>	<b>683,991</b>	<b>100.0%</b>	

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

**【用語解説】**

○義務的経費  
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

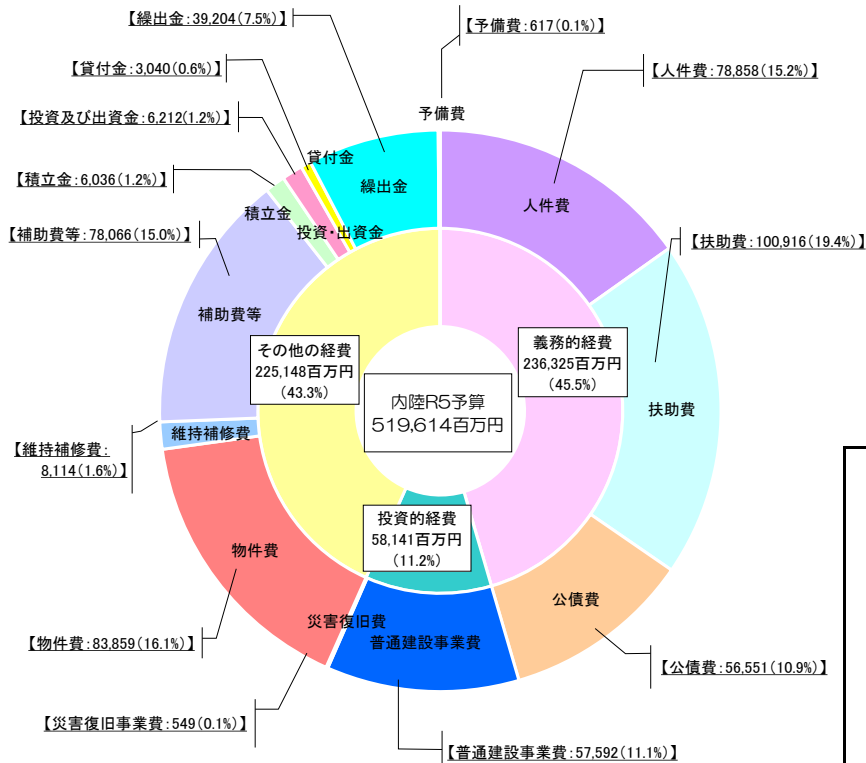
○投資的経費  
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

3' 歳出予算の状況 (R5性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

東日本大震災津波からの復旧・復興の進捗に伴い、投資的経費の割合は近似傾向にあります。内陸市町村では、義務的経費の割合が高く、沿岸市町村では、その他の経費の割合が高い傾向にあります。

① 内陸21市町村分

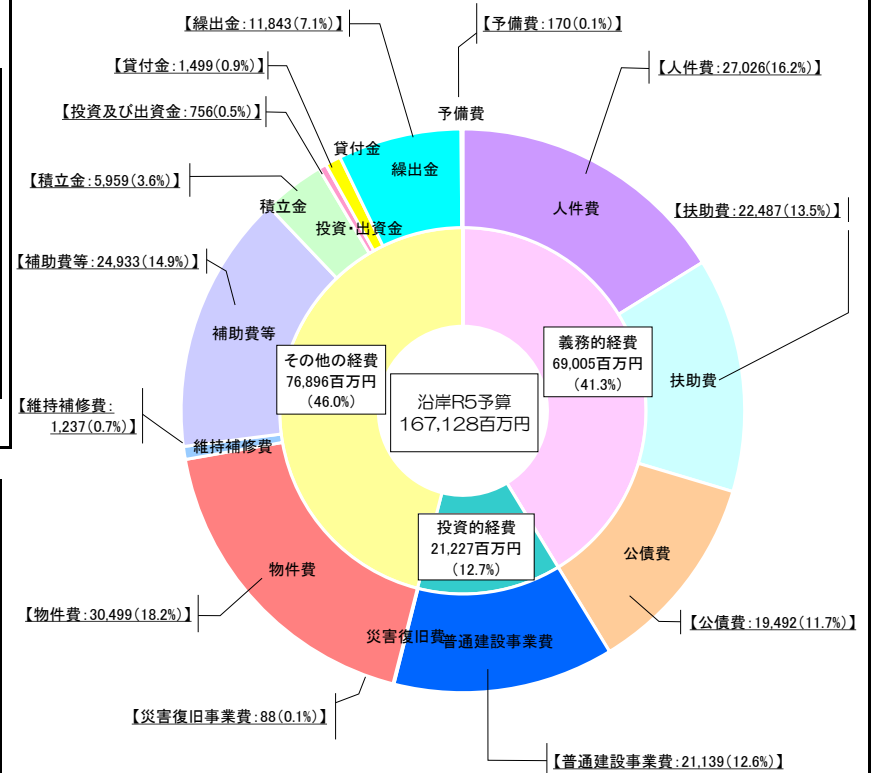


【内陸21市町村】 (単位:百万円)

性質区分	R5	構成比	R4	構成比
義務的経費	78,858	15.2%	78,191	15.0%
扶助費	100,916	19.4%	100,938	19.4%
公債費	56,551	10.9%	59,709	11.5%
計	236,325	45.5%	238,838	45.9%
投資的経費	57,592	11.1%	62,318	12.0%
災害復旧事業費	549	0.1%	65	0.0%
計	58,141	11.2%	62,383	12.0%
その他の経費	83,859	16.1%	82,644	15.9%
維持補修費	8,114	1.6%	7,446	1.4%
補助費等	78,066	15.0%	76,593	14.7%
積立金	6,036	1.2%	4,668	0.9%
投資及び出資金	6,212	1.2%	6,143	1.2%
貸付金	3,040	0.6%	3,141	0.6%
繰出金	39,204	7.5%	38,206	7.3%
予備費	617	0.1%	624	0.1%
計	225,148	43.3%	219,465	42.1%
歳出合計	519,614	100.0%	520,686	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

② 沿岸12市町村分



【沿岸12市町村】 (単位:百万円)

性質区分	R5	構成比	R4	構成比
義務的経費	27,026	16.2%	27,144	16.6%
扶助費	22,487	13.5%	22,652	13.9%
公債費	19,492	11.7%	19,489	11.9%
計	69,005	41.3%	69,285	42.4%
投資的経費	21,139	12.6%	21,269	13.0%
災害復旧事業費	88	0.1%	140	0.1%
計	21,227	12.7%	21,409	13.1%
その他の経費	30,499	18.2%	28,761	17.6%
維持補修費	1,237	0.7%	1,111	0.7%
補助費等	24,933	14.9%	24,745	15.2%
積立金	5,959	3.6%	4,360	2.7%
投資及び出資金	756	0.5%	646	0.4%
貸付金	1,499	0.9%	1,618	1.0%
繰出金	11,843	7.1%	11,200	6.9%
予備費	170	0.1%	170	0.1%
計	76,896	46.0%	72,611	44.5%
歳出合計	167,128	100.0%	163,305	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料1) 予算規模の推移

(単位:億円、%)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲32	▲0.6	▲0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲610	▲5.8	▲6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲1,386	▲13.6	▲13.6	▲0.1	0団体
H29	8,632	▲160	▲1.8	▲15.2	0.4	0団体
H30	8,127	▲505	▲5.9	▲5.1	0.1	4団体
R1	7,588	▲539	▲6.6	▲7.1	3.1	1団体
R2	7,303	▲285	▲3.8	▲3.8	1.0	1団体
R3	6,629	▲674	▲9.2	▲9.2	▲1.6	0団体
R4	6,840	211	3.2	▲18.7	0.8	4団体
R5	6,867	27	0.4	0.6	1.5	1団体

【参考】通常分のみ(震災分除く)

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率
H23	5,985	▲106	▲1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲10	▲0.2	▲0.1	▲0.8
H25	5,901	▲74	▲1.2	▲1.2	0.1
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0
H30	6,313	▲93	▲1.5	▲0.5	0.3
R1	6,468	155	2.5	2.4	3.1
R2	6,553	85	1.3	1.3	1.3
R3	6,567	14	0.2	0.2	▲1.0
R4	6,779	212	3.2	▲18.9	0.9
R5	6,830	51	0.7	1.0	1.6

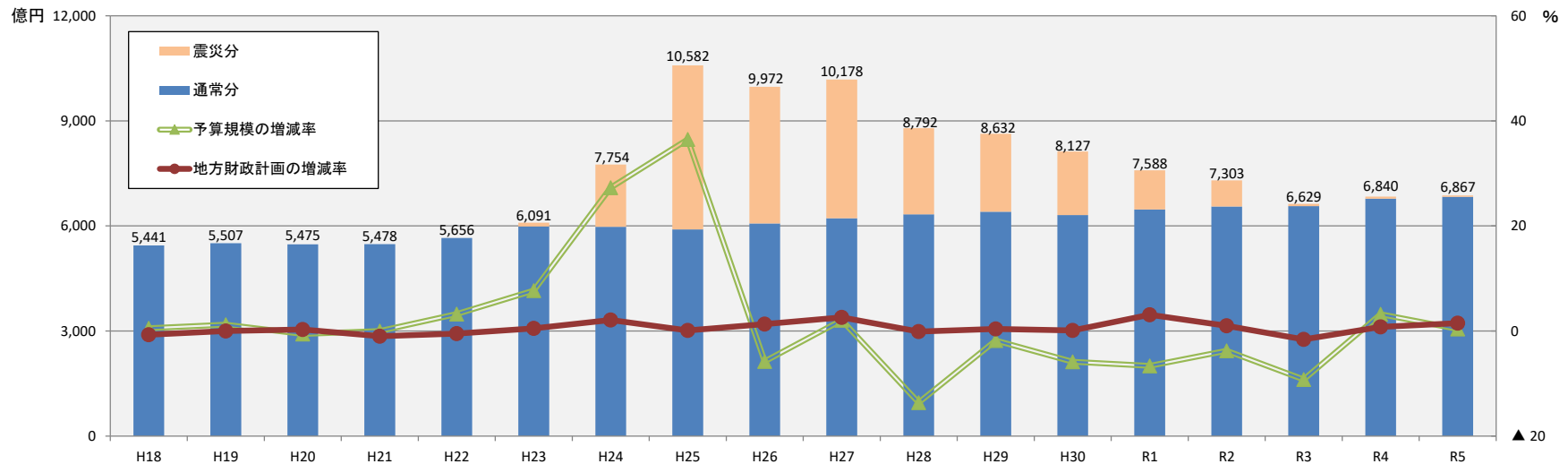
【用語解説】

○骨格予算

選挙時期等の関係から政策的な判断ができていない等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。  
なお、骨格予算とする事由が解消後、政策的経費や新規事業費等を加える補正予算を肉付け予算といいます。

○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

(単位：百万円、%)

①増加

	団体名	R5当初 予算	R4当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	花巻市	53,791	50,273	3,518	7.0	【歳入】イーハトーブ花巻応援寄付金の増(+975)、財政調整基金繰入金の増(+771)、認定こども園施設整備等による国庫支出金の増(+225) 【歳出】イーハトーブ花巻応援寄付金関連経費の増等による補助費等の増(+782)、産業団地事業特別会計繰出金の増等による繰出金の増(+792)、スポーツ施設等整備等による普通建設事業費の増(+448)
2	山田町	13,479	11,220	2,259	20.1	【歳入】新道の駅、新小学校整備等の施設建設等に伴う地方債の増(+1,119)、新道の駅、新小学校整備等の施設建設等に伴う国庫支出金の増(+822) 【歳出】新道の駅、新小学校整備等の施設建設等に伴う普通建設事業費の増(+1,413)
3	宮古市	33,371	31,240	2,131	6.8	【歳入】ふるさと寄附金の増(+1,560)、小中学校給食費の公会計化等による諸収入の増(+183) 【歳出】小中学校給食費の公会計化及び原油価格高騰の影響等による物件費の増(+1,355)、ふるさと寄附金の増等に伴う積立金の増(+693)
4	大槌町	10,676	8,913	1,763	19.8	【歳入】町債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増(+1,169)、ふるさと納税寄付金の増(+200) 【歳出】町債の繰上償還に伴う公債費の増(+1,222)、ふるさと納税寄付金の増等に伴う積立金の増(+169)
5	遠野市	18,960	17,494	1,466	8.4	【歳入】白岩児童センター及び鱒沢地区センター整備事業等による地方債の増(+703)、土地開発基金繰入金の増等による繰入金の増(+566) 【歳出】白岩児童センター、鱒沢地区センター及び穀町市営住宅の新築工事、小友小学校校舎の長寿命化改修工事等に伴う普通建設事業費の増(+1,089)

②減少

	団体名	R5当初 予算	R4当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	盛岡市	121,790	127,527	▲ 5,737	▲ 4.5	【歳入】法人市民税の減等による地方税の減(▲180)、盛岡南公園野球場整備事業や盛岡学校給食センター建設事業の減等による地方債の減(▲3,675) 【歳出】盛岡南公園野球場整備事業や、盛岡学校給食センター建設事業の減等による普通建設事業費の減(▲5,297)
2	久慈市	19,983	22,085	▲ 2,102	▲ 9.5	【歳入】久慈広域道の駅整備事業の完了等による地方債の減(▲1,156)、久慈広域道の駅整備事業の完了等による国庫支出金の減(▲1,167) 【歳出】久慈広域道の駅整備事業の完了等による普通建設事業費の減(▲1,421)
3	一関市	66,789	68,153	▲ 1,364	▲ 2.0	【歳入】統合小学校整備事業の減等による地方債の減(▲2,110)、 【歳出】花泉地域統合小学校、大東地域中学校再編整備事業の減等による普通建設事業費の減(▲2,798)
4	陸前高田市	15,827	17,006	▲ 1,179	▲ 6.9	【歳入】前年度に繰上償還を行ったことに伴う減債基金繰入金の減(▲838)、土地区画整理事業徴収清算金の減等による諸収入の減(▲217) 【歳出】前年度に繰上償還を行ったことによる公債費の減(▲1,151)
5	大船渡市	20,890	21,890	▲ 1,000	▲ 4.6	【歳入】第一中学校校舎・屋内運動場等改築完了等による国庫支出金の減(▲687)、第一中学校校舎・屋内運動場等改築完了による地方債の減(▲352) 【歳出】第一中学校校舎・屋内運動場等改築完了等による普通建設事業費の減(▲916)
5	北上市	41,800	42,800	▲ 1,000	▲ 2.3	【歳入】税収増に伴う普通交付税の増(▲2,071)、臨時財政対策債の減等による地方債の減(▲1,573) 【歳出】道路整備事業、江釣子野球場等整備事業の減等による普通建設事業費の減(▲1,387)、下水道会計への出資金の減等による投資及び出資金の減(▲598)

\* 北上市のR5当初予算は骨格予算である。

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

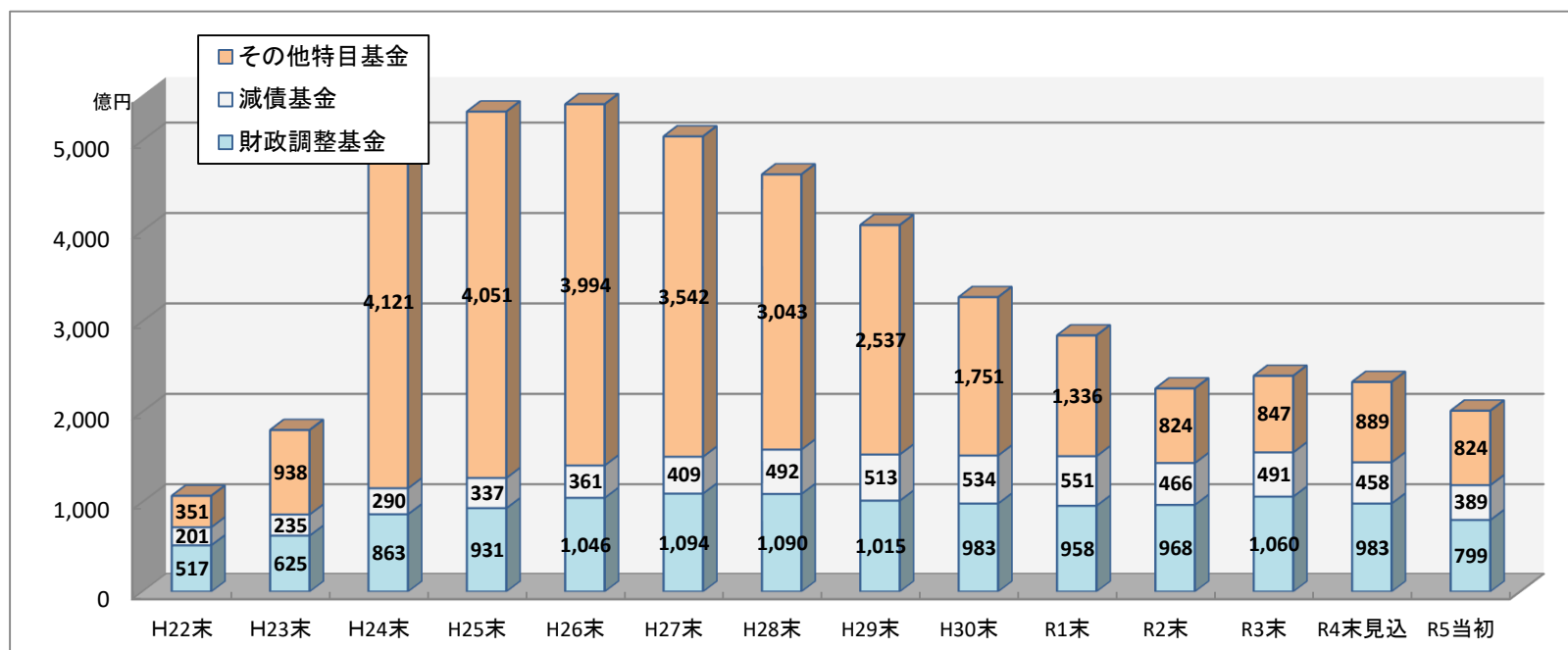
①' 増加

	団体名	R5当初 予算	R4当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	花巻市	53,719	50,191	3,528	7.0	イーハトーブ花巻応援寄付金関連経費の増等による補助費等の増(+782)、産業団地事業特別会計繰出金の増等による繰出金の増(+792)、スポーツ施設等整備等による普通建設事業費の増(+448)
2	宮古市	31,608	29,014	2,594	8.9	小中学校給食費の公会計化及び原油価格高騰の影響等による物件費の増(+1,355)、ふるさと寄附金の増等に伴う積立金の増(+693)
3	山田町	13,454	11,160	2,294	20.6	新道の駅、新小学校整備等の施設建設等に伴う普通建設事業費の増(+1,413)
4	大槌町	9,898	7,944	1,954	24.6	町債の繰上償還に伴う公債費の増(+1,222)、ふるさと納税寄付金の増等に伴う積立金の増(+169)
5	遠野市	18,867	17,375	1,492	8.6	白岩児童センター、鱒沢地区センター及び穀町市営住宅の新築工事、小友小学校校舎の長寿命化改修工事等に伴う普通建設事業費の増(+1,089)

②' 減少

	団体名	R5当初 予算	R4当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	盛岡市	121,725	127,449	▲ 5,724	▲ 4.5	盛岡南公園野球場整備事業や、盛岡学校給食センター建設事業の減等による普通建設事業費の減(▲5,297)
2	久慈市	19,983	22,083	▲ 2,100	▲ 9.5	久慈広域道の駅整備事業の完了等による普通建設事業費の減(▲1,421)
3	一関市	66,789	68,153	▲ 1,364	▲ 2.0	花泉地域統合小学校、大東地域中学校再編整備事業の減等による普通建設事業費の減(▲2,798)
4	北上市	41,799	42,783	▲ 984	▲ 2.3	道路整備事業、江釣子野球場等整備事業の減等による普通建設事業費の減(▲1,387)、下水道会計への出資金の減等による投資及び出資金の減(▲598)
5	大船渡市	20,538	21,510	▲ 972	▲ 4.5	第一中学校校舎・屋内運動場等改築完了等による普通建設事業費の減(▲916)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H22~R3: 決算、R4: 決算見込、R5: 当初予算)

時点	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末見込	R5当初
財政調整基金	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	983	799
減債基金	201	235	290	337	361	409	492	513	534	551	466	491	458	389
その他特目基金	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	889	824
合計	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,330	2,012
増減額	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 420	▲ 560	▲ 797	▲ 423	▲ 587	140	▲ 68	▲ 318
増減率	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 12.1	▲ 19.6	▲ 12.9	▲ 20.6	6.2	▲ 2.8	▲ 13.6

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
<歳出> 積立額	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	941	744	474	489	350	438	440	120
増減額	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 85	▲ 197	▲ 270	15	▲ 139	88	2	▲ 320
増減率	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 8.3	▲ 20.9	▲ 36.3	3.2	▲ 28.4	25.1	0.5	▲ 72.7
<歳入> 取崩額	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,346	1,269	1,255	904	960	301	508	437
増減額	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	7	▲ 77	▲ 14	▲ 351	56	▲ 659	207	▲ 71
増減率	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	0.5	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 28.0	6.2	▲ 68.6	68.8	▲ 14.0

基金への依存割合	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
基金への依存割合	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	5.1	6.9	10.2	5.6	6.6	▲ 1.9	0.9	4.7

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

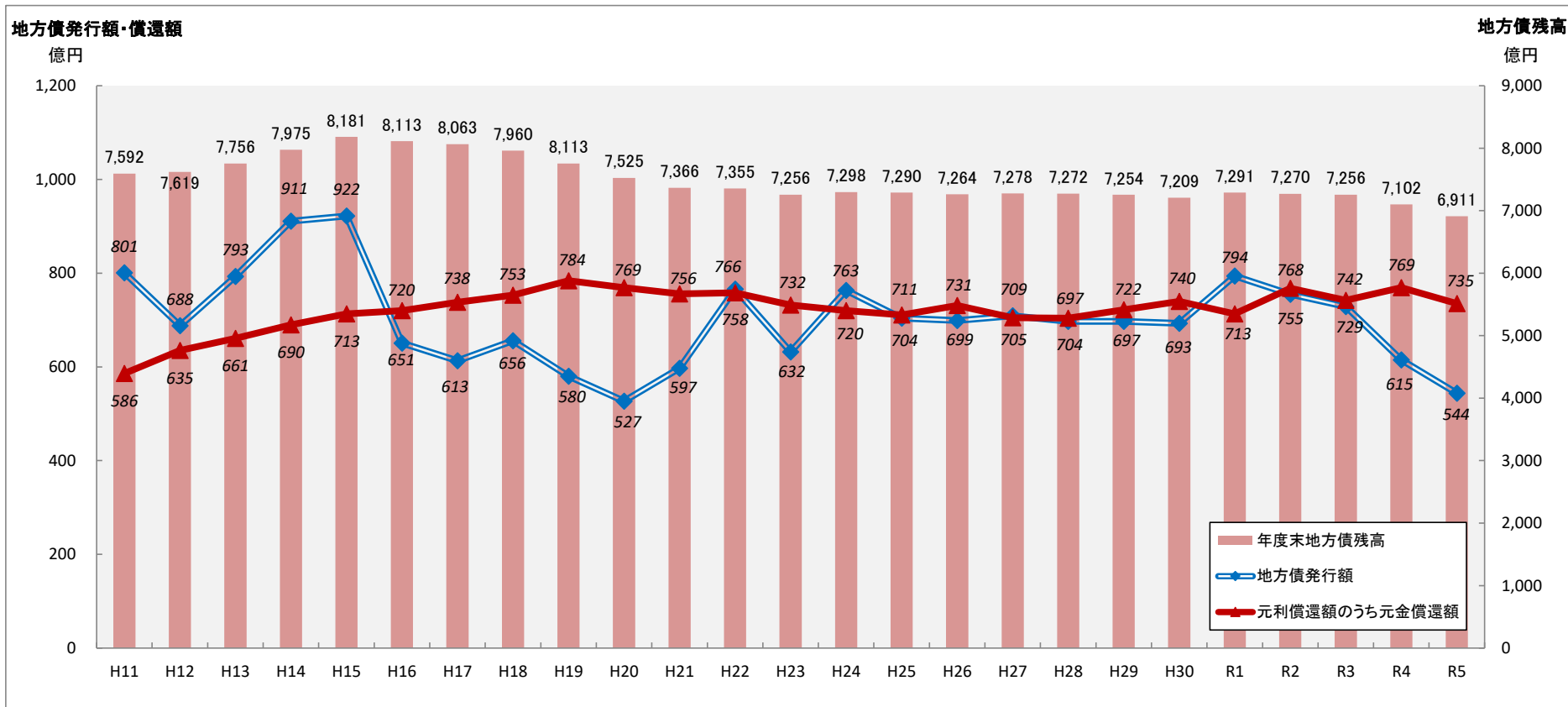
【用語解説】

○財政調整基金  
財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。

○減債基金  
地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。

○特目基金(特定目的基金)  
教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

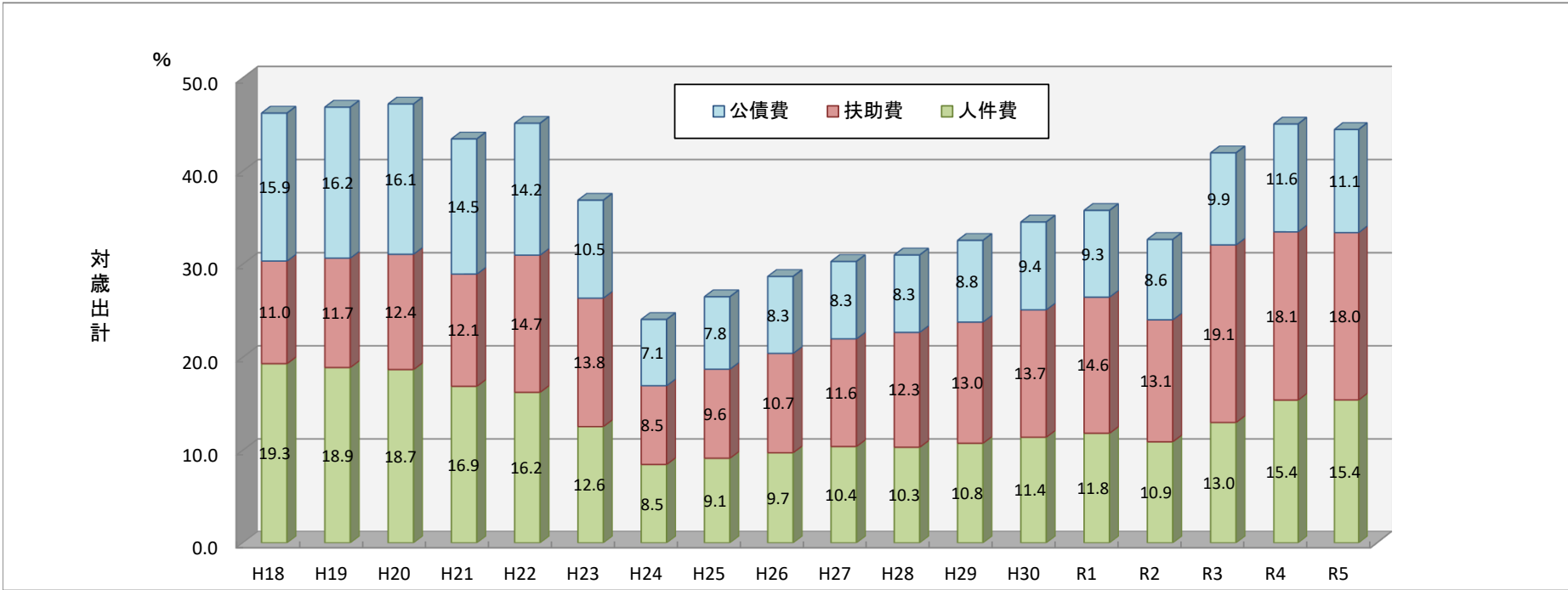


(単位: 億円)

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	
地方債発行額	A	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	615	544
うち臨時財政対策債	B			94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	193	197	199	158	155	174	61	42
元利償還額 (D+E)	C	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	793	760
うち元金償還額	D	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	704	722	740	713	768	742	769	735
うち利子償還額	E	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	61	52	45	37	33	25	24	25
うち臨時財政対策債	F				1	3	9	19	33	56	71	85	95	106	116	131	145	159	173	189	205	227	237	234		
うち元金償還額	G				0	1	2	8	19	40	53	66	73	83	93	108	124	140	157	175	194	218	230	229		
うち利子償還額	H				1	3	7	11	14	16	18	19	22	23	23	23	21	19	16	14	11	9	7	5		
年度末地方債残高	I	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,278	7,272	7,254	7,209	7,291	7,270	7,256	7,102	6,911
うち臨時財政対策債	J			94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499	2,535	2,557	2,562	2,502	2,426	2,371		
プライマリーバランス (元金償還額 - 地方債発行額)	(D-A) K	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	25	47	▲ 81	13	13	154	191

(H11~R3年度: 決算、R4年度: 最終現計予算、R5年度: 当初予算)

(参考資料5) 義務的経費の推移



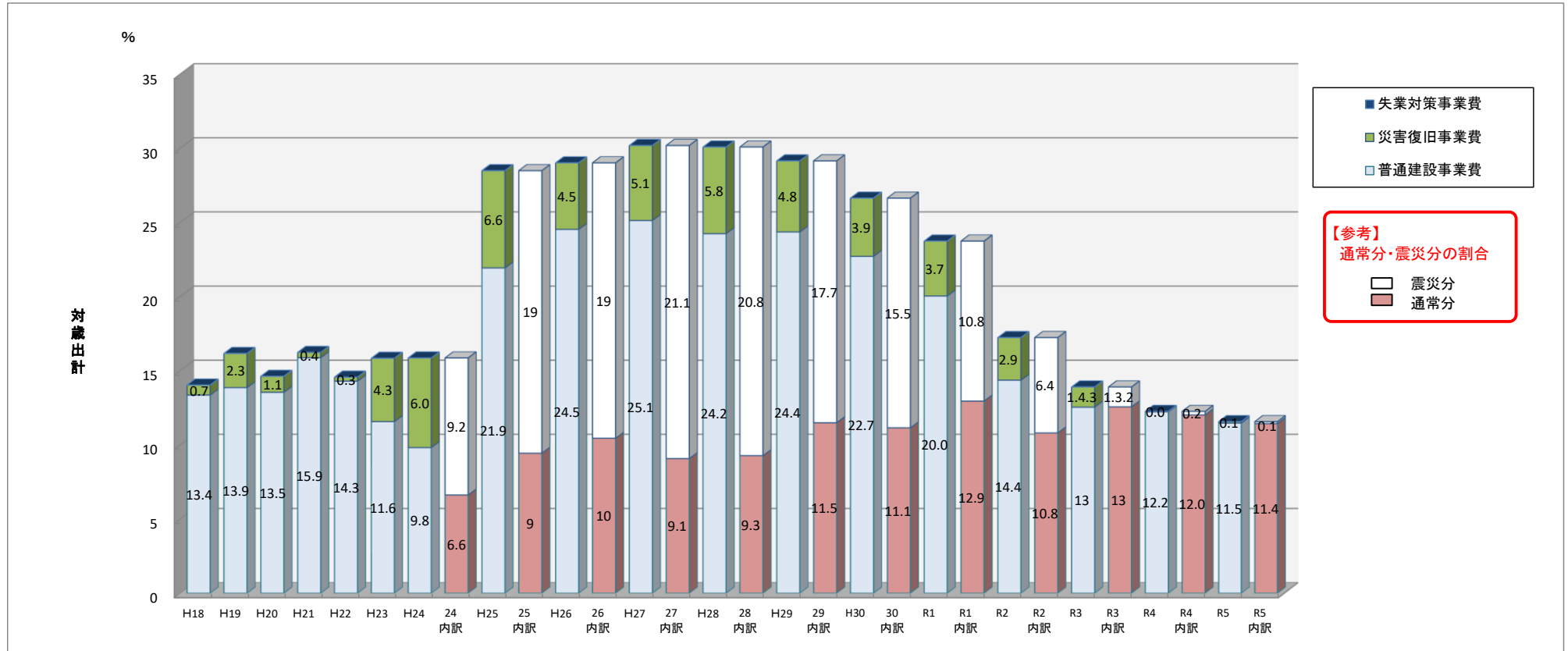
(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人件費	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	95,230	94,990	94,951	95,417	101,282	100,949	105,335	105,884
対歳出計	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	10.3	10.8	11.4	11.8	10.9	13.0	15.4	15.4
扶助費	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	113,845	114,955	113,778	117,824	121,518	148,080	123,590	123,403
対歳出計	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.3	13.0	13.7	14.6	13.1	19.1	18.1	18.0
公債費	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	76,562	77,442	78,496	75,039	80,073	76,764	79,198	76,043
対歳出計	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.3	8.8	9.4	9.3	8.6	9.9	11.6	11.1
義務的経費計	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	285,637	287,387	287,225	288,280	302,873	325,794	308,123	305,330
対歳出計	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	31.0	32.6	34.5	35.8	32.7	42.0	45.0	44.5
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	683,991	686,742

(H18~R3: 決算、R4~R5: 当初予算)

\* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位: 百万円、%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
普通建設事業費	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	223,438	215,017	188,908	161,439	133,163	97,374	83,587	78,731
対歳出計	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	24.2	24.4	22.7	20.0	14.4	12.5	12.2	11.5
災害復旧事業費	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	53,895	42,310	32,661	29,855	26,653	10,549	205	637
対歳出計	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.8	4.8	3.9	3.7	2.9	1.4	0.0	0.1
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	83,792	79,368
対歳出計	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.6
歳出計	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	683,991	686,742

【参考】通常・震災別 (単位: 百万円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	85,399	101,424	92,701	104,342	100,135	97,552	82,149	78,476
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	9.3	11.5	11.1	12.9	10.8	12.6	12.0	11.4
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	191,934	155,903	128,868	86,952	59,681	10,372	1,643	892
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	20.8	17.7	15.5	10.8	6.4	1.3	0.2	0.1
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	277,333	257,327	221,569	191,294	159,816	107,924	83,792	79,368
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	30.1	29.1	26.6	23.7	17.2	13.9	12.3	11.6
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	921,922	882,869	831,927	805,895	927,500	776,608	683,991	686,742

(H24~R3: 決算、R4~R5: 当初予算)

(H18~R3: 決算、R4~R5: 当初予算)  
\* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。